

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 741201	自衛官募集事務			主管課名	防災安全課					
	この事務事業 の位置	政策	その他			課長名	近藤 友久					
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他（防災安全課）									
(1)事業の概要												
昭和29年より都道府県知事及び市町村長は、自衛官募集に関して協力することと定められたため、看板を作成し協力者宅等に掲示する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
					名 称		単 位					
					募集看板の作成枚数		枚					
					その指標							
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		自衛官募集看板を作成し、協力者宅等に掲示した。										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
市民					名 称		単 位					
					人口		人					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
自衛官募集に協力してもらう。					名 称		単 位					
					自衛官募集看板新規設置箇所数		箇所					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)					名 称		単 位					
					その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		枚	0	1	1	1	1	1				
(6)の対象指標		人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700				
(7)の成果指標		箇所	0	0	1	1	1	1				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	40	23	37	37	37	37				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	40	23	37	37	37	37				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0				
人件費 B		千円	400	188	188	188	188	188				
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	50×1	50×1	50×1	50×1	50×1				
正職員以外の人件費		千円	400									
その他費用 C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	440	211	225	225	225	225				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	0	0	0	0	0	0					
	千円/											
	千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741201	自衛官募集事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和29年 から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
都道府県知事や市町村長は、自衛官募集に関する広告宣伝を行うものとする定められたため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 自衛隊法施行令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 啓発内容の改善	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	啓発方法の改善
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						